

氏名	かま 鎌 くら 倉 たけし 健
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	経博第108号
学位授与の日付	平成13年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科経済動態分析専攻
学位論文題目	都市型工業集積の構造変化と地域産業政策に関する基礎的研究

論文調査委員 (主査) 教授 植田和弘 教授 岡田知弘 教授 下谷政弘

論文内容の要旨

本論文は大都市圏における中小零細企業と工業集積地の構造変化に関する実態調査を踏まえて、産業集積のメカニズムとダイナミズムを解明し、持続可能な発展にむけた地域産業政策の課題について考察した意欲的労作であり、次の各章から構成されている。

まず序章において本論文の背景と目的およびそのための分析視角が提示されるとともに、検討の対象を大都市圏の中小零細企業と工業集積地に限定することの積極的意味が明らかにされる。

第1章では、大競争時代の出現により地域における産業集積が競争力の源泉として注目されていることをふまえて、従来の中小企業研究が吟味され、工業集積論の現代的な位置づけが確認される。そして、工業集積論の先駆をなすA. マーシャルの外部性研究の意義と限界が指摘される。さらに、マーシャルの産業集積論の現代的蘇生にむけた種々の議論をふまえながら、ネットワーク論との結合を図り、「持続可能で内発的な発展」論の精緻化と具体化の必要性が明示される。

第2章では、わが国における代表的な都市型工業集積地域として東京都墨田区、大田区と大阪府東大阪市を取り上げ、集積の機能と構造が比較検討される。大都市圏における集積の利益について主に企業間の取引関係や技術・技能の継承問題にかかわる今日の変化をふまえて、多様な業種構成の持つ工業集積地の「モノづくり」機能や「技術・技能の涵養」機能が確認され、新しいネットワーク的結合としての共同受注組織の可能性が明らかにされる。そして今後の地方自治体等を中心としたサポート・システムの形成如何によっては、東大阪地域はマーシャルのいう「知恵の森」化する潜在的可能性が依然としてであると指摘される。

第3章では、「地域性」と「階層性」という2つの視点から堺の自転車産業地域を事例に、その構造的性質が解明され、技術的發展過程および国際競争力の変化と国際分業体制の進展が及ぼす影響が歴史的に検討される。加えて、今後の展開過程においても自生的に委ねた場合には企業間に著しい「技術的階層性」が生まれ、この過程を通して地域内に企業の盛衰現象が同時進行することが明らかにされる。さらにその結果、世界的にも競争優位を有する「ガリバー企業」を誕生させた一方で、産地全体としては崩壊の危機に直面するという二極化が進行している実態が浮き彫りにされる。

第4章では、東大阪地域内の「トップシェア企業」を対象に、ミクロ的視点により各業種、業界でトップシェアを獲得する技術開発過程や企業能力の形成過程に関する実態調査を踏まえて、「柔軟な専門化 (flexible specialization)」を志向する企業群が一定数存在することが見出される。同時に、こうした傾向を促進する要因の一つに地域内に自生的に形成された「産業コミュニティ」があり、それが情報、技術開発、人材養成、取引関係等につわるサポート・システムとしての機能を果たしていることが解明される。

第5章では、1970年代後半以降のイタリア中北部を中心とした経験——いわゆる「サード・イタリア」現象がマーシャル・モデルの典型であると指摘される。すなわち、地域内における重層的なネットワーキングにより、伝統的に培われた「生活の知恵」としてのノウハウを「共有知」に高める中で地域的發展を遂げてきたことが明確にされる。さらに、こうし

た企業間の関係を陰に陽に支えるシステムとして、地方自治体や業界団体を中心としたサブ・システムの形成過程と実績が分析され、グローバル・エコノミー段階におけるわが国の地域産業政策のあり方を考える上での示唆が明らかにされる。

第6章では、地球規模での地域間競争において持続的な競争優位を獲得するためには、「競争と協調」を軸とした産業集積を高めつつ、自然的、歴史的に形成された地域固有の経営資源を最大限に活かしながら、地域経済の自律的發展をめざす必要があることが主張される。そのためには自治体レベルにおける地域産業政策の内容が問われるのに対して、イタリアの経験やわが国の先進事例の到達点をふまえながら、「持続可能で内発的な発展」をめざす地域産業政策の論理とその構成が考察される。

最後に、産業集積を基本とした地域経済が持続的に発展するか否かは、地域における産業政策及び自立支援システムの形成如何にかかっており、今後の地域経済に関して地方自治体の役割がとりわけ重要な位置を占めていることを確認し結論としている。

論文審査の結果の要旨

都市型工業集積や中小零細企業に関しては、大量生産方式の限界を指摘する議論がだされ、グローバル経済下で地域における産業集積が競争力の源泉として注目される中で、また、いわゆるサード・イタリア現象において職人企業の役割が見直されるとともに、多様な角度からの諸研究が活発化してきている。これに対して著者は、堺、東大阪地域における工業集積や自転車工業に関する地道な実態調査と丹念な資料収集に基づいて、中小零細企業の動向とその要因を克明に描き出したのみならず、A. マーシャルの外部経済論や産業的雰囲気に関する議論を再評価し、持続可能な地域経済の発展には技術や情報の交流を重視した地域産業政策が不可欠であることを理論的・政策的に体系化し、今後の研究にとって共通の基礎を確立したと評価できる。このことは本論文の基本的特徴であり、貴重な貢献である。本論文により得られた研究の成果として評価しうる諸点並びに学術的功績は、以下のとおりである。

第1に、中小零細企業と工業集積の動向を解明するための歴史、理論、現状分析、政策というすべての分野を扱ういわば総合的研究をマーシャルの外部経済論を手がかりに工業集積論と結びつけて行い、理論化を図ったことである。ともすれば従来の研究が詳細な実態調査はあるものの理論化する視点が弱かったのに対し、貴重な学術的貢献であり、高く評価できる。

第2に、工業集積論の先駆的研究としてマーシャルの議論を再評価し、現実の中小零細企業の動向を解明する理論的基礎として再構成したことである。規模の経済性ではなくネットワークの経済性をふまえた産業的雰囲気(industrial atmosphere)を外部経済の一部と位置づけ、そのもとで育まれる技術の高度化や熟練度の高まり、労働者の創意性や創造性の発揮によって小規模企業の活躍する領域は拡大することを指摘した先見性を抽出したことは、貴重な学術的貢献として高く評価できる。

第3に、日本における都市型工業集積地域として注目されている東京都大田区、墨田区と東大阪地域を集積の構造や機能、地域産業政策のあり方という視角から比較分析し、その共通性と差異を明らかにするとともに、「モノづくり」機能の持続性に果たす地域産業政策の役割を解明したことは、都市と産業との関係を考える上でも示唆的であり、高く評価できる。

第4に、何よりも堺・東大阪地域における中小零細企業特に自転車工業が、世界経済のグローバル化が及ぼす地域経済への影響に対応してどのように構造変化したかを、丹念な資料収集と地道な聞き取りによって実態を調査し、産地全体が崩壊の危機に直面する一方で、ガリバー企業が出現するという二極化の傾向を析出したことである。このことは、地域産業政策のあり方を考察する上での構造変化の実態を明らかにしたという点からも、また、マーシャル工業集積論の継承・発展の見地からも貴重な貢献であり、高く評価できる。

第5に、「柔軟な専門化(flexible specialization)」と呼ばれるいわゆるイタリア・モデルの有効性について実態調査を踏まえて、自治体を中心としたサポート・システムとしての地域産業政策の視角から検討し、日本における適用可能性を検証したことであり、著者独自の貢献として高く評価できる。

以上、本論文は、工業集積論や地域産業政策研究における理論的・実証的研究の水準を飛躍的に高めた貴重な研究成果として高く評価できる。同時に、本論文は開拓的な研究であるだけに、今後の研究の発展動向として取り扱われるべきいくつかの諸点を指摘することができる。たとえば、個別企業の発展のあり方と産地の発展のあり方の整合的理解はいかに図られ

るべきか、またそのことと地域産業政策との関連、さらに、1960年代に始まっている地域的視点を含む中小企業政策の批判的吟味の問題などがまずあげられよう。また、地域経済の持続可能な発展を考察する場合には、本論文の研究対象が堺、東大阪地域に、また業種としては自転車工業のみに限定されていること、地域金融システムとの関係が分析されていないことなどが問題として指摘されよう。また、情報通信技術などの技術的発展が及ぼす影響、大企業に育成される中小企業と自立度の高い中小企業の差異が生まれる要因、産業組織が異なるイタリア・モデルの普遍性も検討されるべきであろう。しかしながら、これらの課題は、著者が提起し、理論的・実証的に解明した都市工業集積の構造変化と地域産業政策に関する研究の先駆性と実態調査の諸結果、それによってもたらされた貴重な貢献を何ら損なうものではない。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。尚、平成12年12月20日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。